



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社

コード番号 4507

URL <https://www.shionogi.com>

代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長 CEO(氏名) 手代木 功

問合せ先責任者（役職名） コーポレートコミュニケー ション部長（氏名） 京川 吉正 （TEL）06-6202-2161

半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者 に帰属する 中間利益		中間包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	212,965	△0.5	74,771	△1.4	98,384	4.9	83,532	0.8	83,542	0.5	98,557	19.8
2025年3月期中間期	213,970	△7.2	75,869	△22.7	93,833	△18.8	82,872	△8.1	83,133	△8.2	82,244	△45.6

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	98.19	98.16
2025年3月期中間期	97.74	97.70

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,616,703	1,440,358	1,432,875	88.6
2025年3月期	1,535,349	1,362,497	1,361,924	88.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	85.00	—	33.00	—
2026年3月期	—	33.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	33.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は、当該株式分割前の金額を記載し、年間配当金合計は記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	500,000	14.1	185,000	18.1	232,000	15.6	188,000	220.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 鳥居薬品株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	889,632,195株	2025年3月期	889,632,195株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	38,655,226株	2025年3月期	38,944,777株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	850,850,157株	2025年3月期中間期	850,583,325株
-------------	--------------	-------------	--------------

- (注) 1. 期末自己株式数には、シオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式（2026年3月期中間期及び2025年3月期：9百万株）が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年3月期中間期及び2025年3月期中間期：9百万株）。
2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

当社は、2025年10月28日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明内容（トランスクリプト）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	4
(要約中間連結損益計算書)	4
(要約中間連結包括利益計算書)	5
(2) 要約中間連結財政状態計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)の業績は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より鳥居薬品株式会社(以下、鳥居薬品)を連結範囲に含めております。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上収益	212,965	213,970	△1,004	△0.5
営業利益	74,771	75,869	△1,098	△1.4
コア営業利益 ^{※1}	75,667	76,374	△706	△0.9
税引前中間利益	98,384	93,833	4,551	4.9
親会社の所有者に帰属する 中間利益	83,542	83,133	409	0.5
EBITDA ^{※2}	85,838	86,665	△827	△1.0

※1 コア営業利益：営業利益から非経常的な項目(減損損失、有形固定資産売却益など)を調整した利益

※2 Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization：コア営業利益に減価償却費を加えた利益

売上収益につきましては2,130億円となりました。売上収益の内訳について、国内医療用医薬品は368億円(前年同期比22.8%減)となりました。主な要因は、前年同期と比較してCOVID-19の流行が落ち着き、ゾコーバの売上が減少したことによります。一方で、海外子会社および輸出の売上収益は306億円(前年同期比8.1%増)となりました。米国・欧州ともにセフィデロコル(米国の製品名：Fetroja、欧州の製品名：Fetroja)の販売が堅調に推移し、中国における売上の減少を補いました。また、ロイヤリティー収入は、ViiV社による長時間作用型製剤(Long Acting Injectable製剤：LAI製剤)や経口2剤合剤の販売の拡大、中国や米国におけるインフルエンザの流行に伴うRoche社からのロイヤリティー収入の増加により、1,293億円(前年同期比6.4%増)となりました。これらの結果より、売上収益全体としては前年同期比で0.5%の減収となりました。

利益面につきましては、研究開発費は減少したものの、売上収益の減収に加え、米国事業における販売関連費用や鳥居薬品の連結子会社化に伴う費用の計上により、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は748億円(前年同期比1.4%減)となりました。また、ViiV社からの配当金の増加により金融収益が増加したことから、税引前中間利益は984億円(前年同期比4.9%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益につきましては835億円(前年同期比0.5%増)と、いずれも増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は1兆6,167億3百万円で、前連結会計年度末に比べて813億53百万円の増加となりました。

非流動資産は、鳥居薬品の連結子会社化に伴い、のれんや無形資産、その他の金融資産等の増加により7,668億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて900億27百万円の増加となりました。なお、当該のれん等の金額については取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。流動資産は3ヶ月超の定期預金および債券(流動資産のその他の金融資産に含みます)の増加、鳥居薬品株式会社の連結子会社化に伴う現金及び現金同等物の減少により、8,498億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて86億73百万円の減少となりました。

資本については1兆4,403億58百万円となり、配当金の支払による減少の一方で、中間利益の計上により、前連結会計年度末に比べて778億61百万円の増加となりました。

負債については1,763億44百万円で、前連結会計年度末に比べて34億92百万円の増加となりました。

非流動負債は444億50百万円で、前連結会計年度末に比べて9億91百万円の増加となりました。流動負債は1,318億93百万円となり、営業債務の増加、未払法人所得税の減少等により前連結会計年度末に比べて25億1百万円の増加となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益の増加、営業債権の増減の影響等により、前年同期に比べ126億93百万円多い914億91百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、鳥居薬品の連結子会社化に伴う持分法適用会社株式の取得による支出や有価証券の取得等により、前年同期に比べ945億8百万円多い2,029億88百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金の増加等により、前年同期に比べ44億12百万円多い303億60百万円の支出となりました。

これらを合わせた当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は1,409億30百万円の減少となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の中間期末残高は、2,338億64百万円となりました。

(4) 今後の見通し

最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月12日に公表した2026年3月期通期連結業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

1. 連結業績予想の修正

2026年3月期通期連結業績予想の修正 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	530,000	175,000	222,000	180,000	211.59
今回修正予想 (B)	500,000	185,000	232,000	188,000	220.94
増減額 (B-A)	△30,000	+10,000	+10,000	+8,000	—
増減率 (%)	△5.7	+5.7	+4.5	+4.4	—
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	438,268	156,603	200,750	170,435	200.36
(ご参考) 対前年増減率 (%)	+14.1	+18.1	+15.6	+10.3	—

2. 連結業績予想の修正理由

売上収益につきましては、海外事業およびHIV事業の堅調な進捗による増加を見込む一方で、当中間連結会計期間における急性呼吸器感染症薬をはじめとした国内医療用医薬品の進捗の遅れにより、通期では従来予想を下回る見通しです。一方、利益面では、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益のいずれも従来予想から上方修正いたします。この要因は、全社的なコストマネジメントの徹底により、売上収益の減少分を費用の削減により補うとともに、その他の収益の増加によって利益の拡大が見込まれるためです。以上の見通しを反映し、利益予想を上方修正しています。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	213,970	212,965
売上原価	△30,137	△29,257
売上総利益	183,832	183,708
販売費及び一般管理費	△47,734	△53,378
研究開発費	△56,826	△52,437
製品に係る無形資産償却費	△2,165	△970
その他の収益	485	451
その他の費用	△1,721	△2,603
営業利益	75,869	74,771
金融収益	23,571	27,770
金融費用	△5,607	△4,156
税引前中間利益	93,833	98,384
法人所得税費用	△10,961	△14,852
中間利益	82,872	83,532

中間利益の帰属		
親会社の所有者	83,133	83,542
非支配持分	△261	△10
中間利益	82,872	83,532

1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	97.74	98.19
希薄化後1株当たり中間利益(円)	97.70	98.16

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	82,872	83,532
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	1,326	3,811
確定給付制度の再測定	△613	△78
純損益に振り替えられることのない項目合計	712	3,733
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△3,103	12,767
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	2,067	△1,584
持分法によるその他の包括利益	△304	108
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,340	11,292
税引後その他の包括利益合計	△627	15,025
中間包括利益	82,244	98,557

中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	81,374	98,568
非支配持分	869	△10
中間包括利益	82,244	98,557

(2) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	115,412	118,537
のれん	15,748	39,309
無形資産	143,652	154,837
使用権資産	19,395	19,680
投資不動産	27,722	27,837
その他の金融資産	299,799	348,308
繰延税金資産	13,244	8,806
その他の非流動資産	41,869	49,554
非流動資産合計	676,844	766,872
流動資産		
棚卸資産	65,477	92,656
営業債権	120,553	146,955
その他の金融資産	270,024	350,118
その他の流動資産	27,653	26,235
現金及び現金同等物	374,795	233,864
流動資産合計	858,504	849,831
資産合計	1,535,349	1,616,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	17,845	17,824
自己株式	△65,855	△65,187
利益剰余金	1,115,729	1,167,480
その他の資本の構成要素	272,924	291,477
親会社の所有者に帰属する持分	1,361,924	1,432,875
非支配持分	572	7,482
資本合計	1,362,497	1,440,358
負債		
非流動負債		
リース負債	18,418	18,166
その他の金融負債	8,258	7,901
退職給付に係る負債	8,018	8,281
繰延税金負債	4,401	4,374
その他の非流動負債	4,363	5,727
非流動負債合計	43,459	44,450
流動負債		
リース負債	3,464	4,533
営業債務	13,579	22,197
その他の金融負債	18,091	21,724
未払法人所得税	22,399	18,088
その他の流動負債	71,857	65,349
流動負債合計	129,392	131,893
負債合計	172,852	176,344
資本及び負債合計	1,535,349	1,616,703

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高	21,279	14,242	△137,889	1,065,913	271,778	1,235,325	17,236	1,252,562
中間利益				83,133		83,133	△261	82,872
税引後その他の包括利益合計					△1,758	△1,758	1,130	△627
中間包括利益	-	-	-	83,133	△1,758	81,374	869	82,244
自己株式の取得			△6			△6		△6
自己株式の処分		△44	494			449		449
自己株式の消却		△71,550	71,550			-		-
配当金				△24,351		△24,351	△98	△24,449
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△611	611	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		71,590		△71,590		-		-
2024年9月30日残高	21,279	14,238	△65,851	1,052,493	270,631	1,292,792	18,007	1,310,800

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日残高	21,279	17,845	△65,855	1,115,729	272,924	1,361,924	572	1,362,497
中間利益				83,542		83,542	△10	83,532
税引後その他の包括利益合計					15,025	15,025	-	15,025
中間包括利益	-	-	-	83,542	15,025	98,568	△10	98,557
自己株式の取得			△3			△3		△3
自己株式の処分		△171	671			500		500
配当金				△28,114		△28,114	△337	△28,452
企業結合による変動						-	7,259	7,259
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△3,527	3,527	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		150		△150		-		-
2025年9月30日残高	21,279	17,824	△65,187	1,167,480	291,477	1,432,875	7,482	1,440,358

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	93,833	98,384
減価償却費及び償却費	10,291	10,170
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	254	-
金融収益及び金融費用	△22,352	△27,048
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△8,418	6,051
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,091	△10,200
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,390	△8,395
その他	△4,194	3,449
小計	61,931	72,412
利息及び配当金の受取額	29,454	34,483
利息の支払額	△145	△148
法人所得税の支払額及び還付額(△は支払)	△12,441	△15,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,797	91,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△214,131	△103,772
定期預金の払戻による収入	144,939	71,919
有形固定資産の取得による支出	△8,066	△7,282
無形資産の取得による支出	△30,115	△5,709
投資の取得による支出	△33,288	△70,370
投資の売却及び償還による収入	33,211	31,005
子会社の取得による収入(△は支出)	△200	4,414
持分法適用会社株式の取得による支出	△125	△76,656
貸付けによる支出	-	△45,000
その他	△703	△1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,479	△202,988

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△1,495	△1,915
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△24,346	△28,104
非支配持分への配当金の支払額	△98	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,947	△30,360
現金及び現金同等物の為替変動による影響	944	926
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54,684	△140,930
現金及び現金同等物の期首残高	358,090	374,795
現金及び現金同等物の中間期末残高	303,405	233,864

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書)

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上の「貸付けによる支出」として表示している45,000百万円は、鳥居薬品の自己株式取得にかかる資金として鳥居薬品に貸し付けたものです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、2025年5月8日から、鳥居薬品の普通株式に関する公開買付け（以下、本公開買付け）を実施しておりますが、本公開買付けの決済の開始日である2025年6月25日付で鳥居薬品を持分法適用関連会社としております。

鳥居薬品は、2025年9月1日開催の臨時株主総会において、日本たばこ産業株式会社（以下、日本たばこ産業）が所有する鳥居薬品の普通株式の全ての取得（以下、本自己株式取得）を実行することについて決議し、同日、本自己株式取得の効力が発生いたしました。これにより、本自己株式取得の実行日である2025年9月1日付で、鳥居薬品は当社の子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	鳥居薬品株式会社
被取得企業の事業の内容	医薬品の製造・販売
取得日	2025年9月1日

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画であるSTS2030 Revisionの取り組みの中で、「新たなプラットフォームでヘルスケアの未来を創り出す」というビジョンの実現のために、日本たばこ産業の医薬事業(以下、JT医薬事業)との協業に関しての検討を2024年初頭より進めてまいりました。検討の結果、当社グループによるJT医薬事業の取得、Akros Pharma Inc.（日本たばこ産業の100%孫会社）及び鳥居薬品の完全子会社化は当該ビジョン実現のための意義が大きいと考えております。

JT医薬事業が研究開発を担う一方で、鳥居薬品が製造・販売及びプロモーション活動を担い、両社で一体的なバリューチェーンを構築することで効率的な協業体制を確立しております。鳥居薬品は皮膚疾患領域、アレルギー領域及び腎・透析領域に強みを持つ製薬企業であり、中長期事業ビジョン「VISION2030」の達成及び2030年以降の持続的成長を確実なものとするべく、「既存製品及び開発品の価値最大化」及び「新規導入品の獲得」に注力しております。

本取引後は、診療科、施設に対する当社と鳥居薬品の異なる強みが統合され、情報提供の範囲が広がり、かつ医師のニーズにあった適切な情報提供が実現すること、将来の開発パイプラインについてグローバル展開の可能性が高まり、国内外での研究開発・販売データの収集及び評価を積み重ねることで販売強化に繋がること、当社の製造施設を活用することで、製品の増産などのフレキシブルな生産体制を自社において確立することができること等のシナジーが期待できることから、鳥居薬品の親会社であった日本たばこ産業から鳥居薬品が自己株式を取得することにより、当社グループの子会社化に至りました。

(3) 取得した資本持分の割合

	議決権比率	持分比率
取得直前の所有比率	38.46%	38.46%
取得日に取得した所有比率	61.54%	47.88%
取得後の所有比率	100.00%	86.34%

2. 被取得企業の取得対価の公正価値

既保有持分の公正価値 69,754百万円

3. 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位：百万円)

	暫定的な公正価値
取得対価の公正価値	69,754
取得資産及び引受負債の公正価値	
無形資産（注）2	9,077
その他の金融資産（非流動）	34,351
その他の非流動資産	4,065
棚卸資産	17,036
営業債権	31,879
その他の金融資産（流動）	12,132
現金及び現金同等物	4,414
その他の流動資産	1,917
その他の非流動負債	△1,261
営業債務	△9,008
その他の金融負債（流動）	△48,557
その他の流動負債	△2,899
取得資産および引受負債の公正価値（純額）	53,148
のれん（注）3	23,865
非支配持分（注）4	△7,259
合計	69,754

(注) 1. 当中間連結会計期間において資産及び負債の特定を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

2. 無形資産は主に販売権であります。

3. のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

4. 非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しております。

4. 取得関連費用

1,263百万円

取得関連費用は、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

5. 取得に伴うキャッシュ・フロー

現金による取得対価	—
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	4,414百万円
子会社の取得による収入	4,414百万円

6. 段階的に達成された企業結合

段階取得に係る差損に重要性はありません。

7. 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降に生じた売上収益及び中間利益はそれぞれ5,519百万円及び516百万円であります。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間の売上収益及び中間利益はそれぞれ33,608百万円及び1,565百万円（プロ FORMA 情報）であります。

なお、当該プロ FORMA 情報は監査法人のレビューを受けておりません。